



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 矢崎 登
(氏名) 鈴木 聡
配当支払開始予定日

TEL 03-6273-7360
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,139	△8.0	1,089	△56.8	1,199	△61.6	509	△71.3
26年3月期	22,973	5.8	2,521	△19.8	3,123	△4.7	1,774	△9.1

(注) 包括利益 27年3月期 791百万円 (△59.1%) 26年3月期 1,933百万円 (△2.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.46	5.44	3.6	4.4	5.2
26年3月期	19.02	18.96	13.2	12.4	11.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,211	14,535	51.2	154.82
26年3月期	26,038	14,201	54.3	151.41

(参考) 自己資本 27年3月期 14,448百万円 26年3月期 14,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,639	△5,022	3,149	8,195
26年3月期	430	△1,278	△922	8,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	466	26.3	3.5
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	466	91.6	3.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		66.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△14.9	500	9.2	500	20.8	300	16.9	3.21
通期	20,000	△5.4	1,200	10.2	1,200	0.0	700	37.5	7.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	93,481,700 株	26年3月期	93,481,700 株
27年3月期	154,297 株	26年3月期	139,546 株
27年3月期	93,337,155 株	26年3月期	93,328,384 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おさください。業績予想の背景等につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調が続きながらも、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の足踏みなど、やや弱含みで幕を開けました。しかしながらその後、各種経済・金融政策の効果に原油価格下落の影響が加わり、雇用・所得が改善傾向となると共に、消費者物価が横ばいとなるなかで個人消費も総じて底堅く推移してまいりました。また、生産・輸出の持ち直し傾向をはじめ企業収益に改善の兆しがみられるなど、我が国の景気は、海外景気の下振れなどの下押しリスクは残るものの、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済環境の下で当社は、「ものづくりを通じて信頼のある技術と品質をお客様に提供し豊かな未来を拓いていく」との経営理念を掲げ、グループにおける経営資源の選択と集中による自己変革を通じて着実に構築してまいりました健全かつ強固な経営基盤の下で、持続的成長を可能とする多極的な事業構造の確立に向けた次のような諸施策を粘り強く展開してまいりました。

- ①高い品質・信頼性と低コスト・短納期の両立を可能とする企画開発製造の一貫体制そして製品の安定的供給を支える東西2生産拠点体制をフルに活用し、お客様のあらゆるニーズにお応えしてまいりました。
- ②公的個人認証サービスに対応した非接触式ICカードリーダー/ライタ等、当社独自開発による新製品の「自治体総合フェア」への出展をはじめとするプロモーション活動を積極的に推進いたしました。
- ③自律走行システム「I-GINS」の製品化に向け、日経新聞への全面広告掲載、新規事業説明会の開催をはじめとして、芝刈りロボットの世界市場での販売に向けたマーケティング活動を展開してまいりました。

しかしながら、このような取り組みをもってしても事業環境の厳しさを克服するには至らず、当社グループの当連結会計年度の売上高は、211億39百万円（前期比8.0%減）、営業利益は10億89百万円（前期比56.8%減）、経常利益は11億99百万円（前期比61.6%減）、当期純利益は5億9百万円（前期比71.3%減）となりました。

(電子機器事業セグメント)

当連結会計年度における遊技関連市場は、若年層のパチンコ離れによるファンの高齢化現象等による遊技参加人口の急速な減少とヘビーユーザーへの依存の傾向が強まるなか、ホール数及び遊技機台数の減少傾向や低価格営業の頭打ち等に、消費増税の影響による個人消費回復の遅れが重なり、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下で電子機器事業セグメントは、消費増税の貸玉料金への転嫁に関し、内税・外税いずれの方式を採用するかについて遊技業界全体における対応方針が定まらず、ホール業者同士が互いの動向を見定めようとする様子見姿勢が続いたことに加え、当初本年10月に予定されていた再度の消費増税実施が流動的となったことを背景とした新規設備投資への消極姿勢が遊技業界全体にみられたことや、パチスロ機を対象とする出玉規制の強化もあいまって、当社OEM製品の売上は大幅に減少いたしました。

第3四半期からは、改正消費税率対応製品の市場投入、5インチ液晶搭載メダル貸機、タッチパネル式小型券売機、ICカードリーダー/ライタ等といった新製品の販売開始並びに特殊島対応に強みをもった搬送システムの需要増加をも起爆剤として、期首からの販売落ち込みを取り戻すべく巻き返しを図ったものの、4月に控えたOEM新製品の発売を見越した買い控え等の影響もあり、販売品目の多様化による利益水準の低下を補うまでには至りませんでした。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は148億92百万円（前期比11.0%減）、営業利益は12億59百万円（前期比51.7%減）となりました。

(注)警察庁保安課発表「平成26年中における風俗関係事犯の取締状況等について」によると、パチンコ営業所数は、平成26年12月末時点で、前年比266店減の11,627店となり、平成7年の18,244店をピークとして、減少傾向（19年連続の減少）に歯止めがかかっておりません。また遊技機の設置台数につきましても、回胴式（スロット）遊技機は1,643,290台と41,142台増となり5年連続の増加となったものの、一時減少傾向に鈍化がみられたパチンコ遊技機は55,029台減少し2,954,285台（4年連続の減少）となり、全体としては前年よりも減少しております。

(スポーツ事業セグメント)

当連結会計年度におけるゴルフ関連市場は、国内のゴルフ場来場者数及びゴルフ人口等は前年同期と比べ概ね横ばいとなっているものの、昨年4月に実施された消費税増税による駆け込み需要の反動による消費マインドの低下や人口減少と高齢化社会の進展によりゴルフ対象年齢層の人口が減少し続けることが確実である等、厳しい事業環境が続いております。また、海外におきましても、米国景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済に不安定要素が増していること等もあり、ゴルフ用品市場も苦戦が続いております。

このような状況の下でスポーツ事業セグメントは、国内市場においては、連結子会社キャスコ(株)による、第2四半期に新発売したクラブ「TARO (タロー)」及び「DOLPHIN WEDGE (ドルフィンウェッジ)」、Wilsonブランドのボール、Kascoブランドのウェア等の販売が順調に推移しました。加えて、新製品である「Power Tornado (パワートルネード) 8」クラブ及び「BATSU-FIT (バツフィット)」グローブの販売が計画を上回る等、売上につきましては、昨年実績より若干下回ったものの概ね堅調に推移しました。しかし、利益面では、カラーボール市場での他社との販売競争の激化による利益率低下等のマイナス要因がありました。

一方、キャスコの海外事業につきましては、中国・韓国等のアジア圏市場において、韓国フェリー転覆事故による韓国市場における自粛ムード、中国でのゴルフ場取締規制の強化等により消費が落ち込むなか、中国市場において「Kasco Royal (キャスコロイヤル)」クラブセット等の高価格帯製品の販売不振が続く等、大変に厳しい状況となっております。

他方、海外におけるカーボンシャフト事業に関しては、「Recoil (リコイル)」及び「Elements Chrome (エレメンツクローム)」等の新製品に対する市場での関心が高い一方で、米国における異常気象(大寒波)の影響による受注減少、カーボンプリプレグの価格上昇、生産拠点であるバングラデシュの政情不安が長引いているなど、事業環境は依然として厳しい状況です。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は61億17百万円(前期比0.2%減)、営業損失は2億72百万円(前年同期は1億47百万円の営業損失)となりました。

(注) 上記2セグメントの他、不動産賃貸料収入等として、売上高1億47百万円、営業利益1億1百万円がございません。

(次期の見通し)

次期につきましては、遊技関連市場およびスポーツ関連市場のいずれも参加人口及び市場規模が縮小傾向にある現状を踏まえて、グループにおける経営資源の選択と集中による自己変革を通じて構築いたしました健全かつ強固な経営基盤と多極的な事業構造の下、持続的で安定した成長を実現するための諸施策を引き続き講じてまいります。

具体的には、①電子機器事業において収益の採算性が低い取引を見直し、引き続き顧客のニーズを的確かつタイムリーに反映させた営業活動と多彩な手法を用いて着実に構築してまいりました低コスト体質をフルに活用したトータルコストの削減を徹底すると共に、②国内外のスポーツ関連事業における新製品の市場投入等により、比較的堅調に推移するものと予想しております。

以上を踏まえ、次期の業績予想につきましては、売上高については現下の市場環境を反映し引き続き若干減少するものの、営業利益および経常利益につきましては共にやや持ち直すものと予想し、連結売上高は200億円(前期比5.4%減)、連結営業利益は12億円(前期比10.2%増)、連結経常利益は12億円(前期比0.0%増)、連結当期純利益は7億円(前期比37.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[資産]

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比し21億73百万円増加(8.3%増)し、282億11百万円となりました。

このうち、流動資産は172億円となり、13億26百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金5億58百万円等が増加したものの、受取手形及び売掛金20億93百万円等が減少したことによるものであります。

また、固定資産は110億11百万円となり、35億円増加いたしました。これは主として、有形固定資産34億27百万円等が増加したことによるものであります。

[負債]

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比し18億40百万円増加(15.5%増)し、136億76百万円となりました。

このうち、流動負債は81億98百万円となり、11億80百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金15億19百万円等が減少したことによるものであります。

また、固定負債は54億78百万円となり、30億20百万円増加いたしました。これは主として、長期借入金28億21百万円等が増加したことによるものであります。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産総額は、前連結会計年度末に比し3億33百万円増加(2.3%増)し、145億35百万円となりました。この要因は、主として、為替換算調整勘定1億47百万円及びその他有価証券評価差額金1億12百万円等が増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ、3.1ポイント減少し、51.2%となりました。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少（2.3%減）し、81億95百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは16億39百万円の増加（前年同期は4億30百万円の資金増加）となりました。これは主に、資金の減少要因として、仕入債務の減少15億58百万円等があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益8億85百万円及び売上債権の減少21億65百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは50億22百万円の減少（前年同期は12億78百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32億91百万円及び貸付による支出14億16百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは31億49百万円の増加（前年同期は9億92百万円の資金減少）となりました。これは主に、資金の減少要因として、長期借入金の返済による支出12億45百万円及び配当金の支払額4億65百万円等があったものの、資金の増加要因として、長期借入れによる収入43億50百万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	52.7	54.3	51.2
時価ベースの自己資本比率（%）	78.8	79.6	71.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	11.7	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.9	7.3	18.7

（注）自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mamiya-op.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ・上場会社情報検索ページ）

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/01.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主力の電子機器事業がOEM中心の事業構造であるため独自の事業計画を立案・遂行することが困難であり、特定の経営指標等を目標として掲げることはしておりません。しかしながら当社グループは、戦略的手法を駆使して推進してまいりましたグループにおける経営資源の選択と集中による自己変革を通じて確立してまいりました健全かつ強固な経営基盤と多極的な事業構造の下、経営方針の一つに掲げております「利益ある成長」を持続的かつ安定して実現すべく、自社ブランド製品の開発促進等の中長期的な事業展開を見据えつつも1株当たり5円の配当水準を維持し、当連結会計年度に係る配当につきましても、業績が当初の見込みを下回るなど厳しい経営環境の下で、引き続き年間5円を予定している等、一定の成果を上げることができました。

当社グループは、このような実績の上に、持続的成長と株主の皆さまに対する継続的かつ安定した利益還元を可能とするための経営効率化と収益体質の確立を、引き続き推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、上記（1）に記載いたしましたURLからご覧いただくことができます。

(4) 会社の対処すべき課題

（電子機器事業セグメント）

電子機器事業セグメントにおける主たる市場である遊技機関連業界の動向は、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」にも記載いたしました通りであり、遊技参加人口並びに遊技場事業者数自体の大幅な減少傾向等により、限られた新規設備投資案件をめぐる市場での獲得競争は激しさを増し、引き続き熾烈な競争が繰り上げられております。

このような事業環境の下、当連結会計年度における業績は期首の予想を下回り、OEM製品の売上げが業績に占めるウェイトの高さゆえ、消費増税対応を含めた業界動向等の外的要因に左右されやすいという、当社グループの事業における構造的弱点を、改めて浮き彫りにすることとなりました。

そして、このような構造的弱点に対処し、独自の事業計画に基づき持続的な成長を果たすべく事業を遂行していくことこそが、当社グループが対処すべき最大の課題であるとの基本的認識に変化はございません。当社グループは、このような課題に対処すべく、引き続き以下に掲げるような真摯な取り組みを通じて、遊技関連マーケットにおける地位を盤石なものにすると共に、自社ブランド製品による新市場への積極的な展開を推し進め、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

①市場ニーズの迅速かつ的確な把握を行うべく、企画・開発・営業各部門が連携を深め、部門横断的な新製品の提案及び販売に積極的に取り組み、独自技術による自社ブランド製品のタイムリーかつ広範な市場展開により、業界動向に影響を受けにくい事業構造を確立してまいります。また、熾烈な競争に勝ち残り得る低価格かつ高品質な製品を短納期で供給することを通じて獲得してまいりましたOEM先顧客との信頼関係を武器としたパチンコ関連マーケットの一層の深耕という課題にも、引き続きグループ一丸となって粘り強く取り組む必要があると考えております。

②開発・製造・アフターサービス各部門の強固な有機的連携、熾烈な競争にさらされるOEMビジネスの中で醸成された製販分離による洗練された「ものづくり」システム並びに企画・開発・営業部門の各拠点をマミヤビルディングに集約することで確立いたしました効率のかつ高い求心力を有する強固な事業基盤を、当社を卓越した「ものづくり」企業へと成長させる強力な原動力としてまいります。

③グループにおける経営資源の最適配分と有効活用を引き続き推し進め、市場ニーズに即した卓越した品質及び付加価値を兼ね備えた製品を、徹底した低コスト体制の下で製造し供給することで、他社の追随を許さない高い競争力を実現すべく取り組んでまいります。

④自社ブランド製品の充実及び開発体制の整備・強化を図るため、優秀な中堅・若手エンジニアの採用及び教育・育成体制を引き続き強化するとともに、研究開発に必要な物的・人的資源の成長投資を加速し、紙幣識別機、非接触式ICカードリーダー/ライター、液晶タッチパネル式新型小型券売機等の独自技術による自社ブランド製品について、製造コスト削減のさらなる徹底を図るべく専門家の助言を求めると共に、市場並びに時代のニーズに即したタイムリーな製品の企画開発を積極的な販売活動と並行して粘り強く取り組むことで、一層の市場競争力の強化につながると考えております。

⑤世界市場をターゲットとした新製品である自律走行システム「I-GINS」は製品化の最終段階に差し掛かっており、米国及び欧州市場そして日本市場における販売体制の確立が急務となっております。また、「芝刈りロボット」としての製品化を第一の目標としつつも、新規事業説明会並びに広告宣伝活動に対する反響の中で、多数のご要望をいただきました他分野車両等への搭載も含め「I-GINS」ビジネス拡大のために必要となる多岐にわたる技術展開も、重要な課題であると認識しております。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントにおける市場であるゴルフ用品業界の動向は、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」にも記載いたしました通りであり、とりわけ国内市場におきましては、急速に進む少子高齢化を背景としてゴルフ人口が減少基調にあること等から判断しても、厳しい事業環境は今後も続いていくものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、グローバルな市場においてグループ各社が統一された事業戦略の下で一体となって事業活動を推進し、競合他社に対し優位に立ち得る顧客志向の商品性と安定した高品質を有する新製品の開発を進めると共に、機動的かつ有効なマーケティングによって景気回復局面における商機を逃さず売上・利益の増大を図る必要があるとの認識の下、以下に掲げる課題に引き続き真摯に取り組んでまいります。

- ①スポーツ事業の中核であるキャスコの国内事業におきましては、競合他社との差別化を図るべくキャスコ独自の視点を採り入れた商品の企画及び開発並びに機動的な製造活動と、プライベートブランド等の受注・営業体制の強化と業界屈指の販売チャンネル数というキャスコが有する競争優位性を最大限に活かしたマーケティング活動を積極的に推進し、『創業以来のこだわりを貫いた良品完成の「ものづくり」の精神を守りつつ、「楽しいゴルフ」を創造し続ける』との理念の下で、安定的かつ継続的な新製品の市場への投入を続けていくことが必要と考えております。
- ②キャスコの海外事業につきましては、中国・韓国等のアジア圏市場における消費マインドに回復の兆しが見られない厳しい事業環境の中で、大手販売店との取引拡大や直営店、派遣販売員による販売網を充実させる営業活動を粘り強く遂行し、コスト削減の徹底による利益確保体制の確立に取り組む等、収益の底上げと安定化を図る必要があると考えております。
- ③海外におけるカーボンシャフト関連事業におきましては、カーボンプリプレグの価格変動リスク、バングラデシュにおける政情不安に加え、海外景気の下振れ懸念等の構造的諸問題がある中で、業績向上のためにはグローバルネットワークにおける各拠点の連携を深め機動的かつ有効なマーケティング活動を展開すると共に、OEM受注先顧客による工場監査の適合基準を満たす生産体制の確立及び品質管理の徹底、ブランド認知度アップと受注増加の切り札であるPGAツアー使用率向上のための諸施策の展開、新規メーカーへのOEM供給の獲得のための営業活動、市場動向を見極めたタイムリーな新製品投入と広告宣伝活動に、引き続き粘り強く取り組む必要があると考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,437,667	8,995,846
受取手形及び売掛金	6,609,191	4,515,523
商品及び製品	1,912,199	1,729,091
仕掛品	355,298	295,181
原材料及び貯蔵品	965,940	1,044,689
繰延税金資産	130,529	65,142
短期貸付金	-	400,000
その他	137,566	169,874
貸倒引当金	△20,982	△14,888
流動資産合計	18,527,411	17,200,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,511,536	4,754,783
減価償却累計額	△2,114,556	△2,282,282
建物及び構築物 (純額)	1,396,980	2,472,501
機械装置及び運搬具	1,421,353	1,528,246
減価償却累計額	△1,137,025	△1,223,365
機械装置及び運搬具 (純額)	284,327	304,881
工具、器具及び備品	1,387,260	1,355,650
減価償却累計額	△1,293,018	△1,237,536
工具、器具及び備品 (純額)	94,241	118,113
土地	1,326,839	3,615,756
リース資産	12,972	9,780
減価償却累計額	△5,647	△4,890
リース資産 (純額)	7,324	4,890
建設仮勘定	34,706	55,806
有形固定資産合計	3,144,419	6,571,950
無形固定資産		
のれん	871,745	742,842
その他	236,535	268,223
無形固定資産合計	1,108,280	1,011,066
投資その他の資産		
投資有価証券	2,546,023	2,185,655
長期貸付金	65,501	554,994
繰延税金資産	209,258	245,727
その他	515,364	516,700
貸倒引当金	△78,010	△74,816
投資その他の資産合計	3,258,137	3,428,261
固定資産合計	7,510,838	11,011,278
資産合計	26,038,249	28,211,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,320,622	2,801,488
短期借入金	2,700,000	2,749,000
1年内償還予定の社債	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	897,104	1,179,607
未払法人税等	705,529	193,588
賞与引当金	113,427	96,893
その他	641,936	877,431
流動負債合計	9,378,619	8,198,009
固定負債		
社債	550,000	750,000
長期借入金	873,049	3,694,556
繰延税金負債	56,008	52,712
役員退職慰労引当金	54,494	58,157
退職給付に係る負債	579,164	626,045
資産除去債務	34,272	34,719
その他	310,816	262,240
固定負債合計	2,457,804	5,478,431
負債合計	11,836,424	13,676,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	9,780,052	9,822,604
自己株式	△21,661	△24,974
株主資本合計	13,717,138	13,756,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,600	189,464
為替換算調整勘定	378,469	525,566
退職給付に係る調整累計額	△39,306	△22,813
その他の包括利益累計額合計	415,763	692,217
新株予約権	27,466	39,535
少数株主持分	41,456	47,168
純資産合計	14,201,824	14,535,297
負債純資産合計	26,038,249	28,211,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,973,887	21,139,531
売上原価	15,767,622	15,225,403
売上総利益	7,206,264	5,914,128
販売費及び一般管理費	4,685,037	4,824,884
営業利益	2,521,227	1,089,244
営業外収益		
受取利息	4,811	9,300
受取配当金	25,745	25,757
貸倒引当金戻入額	348,333	-
為替差益	232,893	130,685
固定資産賃貸料	20,217	18,795
その他	55,822	52,101
営業外収益合計	687,823	236,640
営業外費用		
支払利息	62,405	84,238
固定資産賃貸費用	15,000	15,000
その他	8,483	26,916
営業外費用合計	85,888	126,155
経常利益	3,123,161	1,199,729
特別利益		
固定資産売却益	120	3,621
特別利益合計	120	3,621
特別損失		
固定資産除売却損	8,884	1,592
減損損失	1,043	15,143
特別退職金	45,489	-
損害賠償金	37,682	-
投資有価証券評価損	9,999	-
投資有価証券売却損	-	301,504
その他	33,043	-
特別損失合計	136,144	318,239
税金等調整前当期純利益	2,987,137	885,111
法人税、住民税及び事業税	1,153,546	394,213
法人税等調整額	34,911	△25,487
法人税等合計	1,188,458	368,726
少数株主損益調整前当期純利益	1,798,679	516,385
少数株主利益	23,887	7,123
当期純利益	1,774,792	509,262

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,798,679	516,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,846	112,863
為替換算調整勘定	123,623	145,762
退職給付に係る調整額	-	16,416
その他の包括利益合計	134,469	275,042
包括利益	1,933,149	791,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,913,657	785,715
少数株主に係る包括利益	19,491	5,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,958,747	8,477,258	△35,614	12,400,391
当期変動額				
剰余金の配当		△466,199		△466,199
当期純利益		1,774,792		1,774,792
自己株式の取得			△3,477	△3,477
自己株式の処分		△5,798	17,430	11,632
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	1,302,793	13,952	1,316,746
当期末残高	3,958,747	9,780,052	△21,661	13,717,138

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	65,754	250,449	-	316,204	33,346	22,796	12,772,739
当期変動額							
剰余金の配当							△466,199
当期純利益							1,774,792
自己株式の取得							△3,477
自己株式の処分							11,632
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,846	128,019	△39,306	99,559	△5,880	18,659	112,338
当期変動額合計	10,846	128,019	△39,306	99,559	△5,880	18,659	1,429,085
当期末残高	76,600	378,469	△39,306	415,763	27,466	41,456	14,201,824

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,958,747	9,780,052	△21,661	13,717,138
当期変動額				
剰余金の配当		△466,710		△466,710
当期純利益		509,262		509,262
自己株式の取得			△3,312	△3,312
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)				
当期変動額合計	—	42,551	△3,312	39,238
当期末残高	3,958,747	9,822,604	△24,974	13,756,377

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	76,600	378,469	△39,306	415,763	27,466	41,456	14,201,824
当期変動額							
剰余金の配当							△466,710
当期純利益							509,262
自己株式の取得							△3,312
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純 額)	112,863	147,097	16,493	276,453	12,069	5,711	294,234
当期変動額合計	112,863	147,097	16,493	276,453	12,069	5,711	333,473
当期末残高	189,464	525,566	△22,813	692,217	39,535	47,168	14,535,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,987,137	885,111
減価償却費	343,845	314,355
減損損失	1,043	15,143
のれん償却額	174,955	128,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△427,864	△10,536
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,225	△16,534
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,590	3,663
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,499	44,058
受取利息及び受取配当金	△30,557	△35,058
為替差損益 (△は益)	△241,884	△135,294
支払利息	62,405	84,238
固定資産除売却損益 (△は益)	8,764	△2,028
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	301,504
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,602,753	2,165,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	326,144	264,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	734,884	△1,558,138
その他	511,291	146,759
小計	1,880,546	2,595,753
利息及び配当金の受取額	30,566	34,535
利息の支払額	△58,738	△87,726
法人税等の支払額	△1,422,340	△903,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,033	1,639,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△802,400
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有価証券の償還による収入	12,506	-
有形固定資産の取得による支出	△1,600,033	△3,291,772
有形固定資産の売却による収入	-	918
無形固定資産の取得による支出	△62,857	△89,162
投資有価証券の取得による支出	-	△393,186
投資有価証券の売却による収入	-	600,000
貸付けによる支出	△6,000	△1,416,000
貸付金の回収による収入	40,696	333,595
その他	337,941	△14,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,278,146	△5,022,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	49,000
長期借入れによる収入	150,000	4,350,000
長期借入金の返済による支出	△977,424	△1,245,990
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	△70,000	-
自己株式の取得による支出	△3,477	△3,312
配当金の支払額	△462,470	△465,563
その他	△29,565	△34,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△992,937	3,149,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,582	42,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,793,467	△191,821
現金及び現金同等物の期首残高	10,181,135	8,387,667
現金及び現金同等物の期末残高	8,387,667	8,195,846

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より一部の子会社において適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が早いため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた9,712,000千円および「短期借入金の返済による支出」に表示していた△9,312,000千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」400,000千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム、紙幣識別機、薄膜膜厚計、OEM機器、全自動ロボットを製造販売しており、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守の他、研究開発を行っております。「スポーツ事業」は、ゴルフ関連用品、遮断棒、矢(洋弓用)を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,726,178	6,128,445	22,854,624	119,263	22,973,887
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	16,726,178	6,128,445	22,854,624	119,263	22,973,887
セグメント利益又は損失(△)	2,607,942	△147,627	2,460,315	60,911	2,521,227
セグメント資産	20,191,612	4,380,129	24,571,741	1,466,507	26,038,249
その他の項目					
減価償却費	215,087	108,352	323,440	20,405	343,845
のれんの償却額	46,052	128,902	174,955	-	174,955
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	32,109	409,432	441,542	1,467,087	1,908,629

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,877,853	6,117,992	20,995,846	143,685	21,139,531	—	21,139,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,000	—	15,000	3,750	18,750	△18,750	—
計	14,892,853	6,117,992	21,010,846	147,435	21,158,281	△18,750	21,139,531
セグメント利益 又は損失 (△)	1,259,824	△272,539	987,284	101,959	1,089,244	—	1,089,244
セグメント資産	16,836,432	7,652,272	24,488,704	3,723,034	28,211,738	—	28,211,738
その他の項目							
減価償却費	161,718	125,852	287,571	26,784	314,355	—	314,355
のれんの償却額	—	128,902	128,902	—	128,902	—	128,902
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,521,876	244,975	2,766,851	1,016,855	3,783,706	—	3,783,706

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	151円41銭	154円82銭
1株当たり当期純利益金額	19円02銭	5円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円96銭	5円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,774,792	509,262
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,774,792	509,262
期中平均株式数(千株)	93,328	93,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	283	327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。